

会 議 録 ( 要 旨 )

会 議 の 名 称	令和3年度第4回 東村山市総合教育会議				
開 催 日 時	令和4年2月3日 (木) 午前9時00分～10時20分				
開 催 場 所	東村山市役所いきいきプラザ3階 マルチメディアホール				
出 席 者 及 び 欠 席 者	<p>●出席者            (委 員) 渡部 尚 (市長)、村木 尚生 (教育長)            當摩 彰子、小関 禮子、丹野 麻樹、櫻井 康博            ( 市 ) 教育部長 田中 宏幸 企画政策課長 深野 聡            教育部次長 山田 裕二 公共施設マネジメント課長 杉山 健一            教育部次長 木下 信久 公共施設マネジメント課主任 檜 延宏            統括指導主事 鈴木 賢次            教育政策課長 笠原 貴典            (書 記) 企画政策課主査 秋山 剛 企画政策課主事 宮坂 晃平</p> <p>●欠席者            ( 市 ) 経営政策部長 平岡 和富 経営政策部次長 東村 浩二</p>				
傍 聴 の 可 否	可	傍聴不可の場合 はその理由	/	傍聴者数	5名
会 議 次 第	1. 開会 2. 挨拶 3. 議題 ・教育施策の大綱の改定について 4. その他 5. 閉会				
会 議 経 過					
<p><b>1 開会</b></p> <p><b>2 挨拶</b></p> <p><b>【市長】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の新型コロナウイルス感染状況及び学校関係者の感染と小中学校の学級閉鎖について</li> <li>・ワクチン3回目接種及び子どもに対する接種について</li> <li>・栄町横断歩道橋の耐震補強工事完了</li> </ul> <p><b>3 議題</b>  <b>教育施策の大綱の改定について</b></p> <p><b>【深野企画政策課長】</b></p> <p>教育施策の大綱の見直し方針については、前回会議で大綱改定の大枠については了承いただき、パブリックコメントを実施した。いただいた意見について説明した上で、大綱改定に向けた最終議論ということで修正内容について担当より説明する。</p>					

### 【宮坂企画政策課主事】

令和3年1月15日から1月25日までパブリックコメントを実施した。総勢62名の方から合計116件の意見をいただき、市の考え方については1月17日（月）にホームページで公表した。

多くの意見をいただいたが、大きく3つのテーマに分類できた。

1つ目は中学校給食についての意見、2つ目は施設の複合化についての意見、3つ目は学校教育全般に関する意見であった。大半が個別事業に関する意見であり、今回の改定に直接関係する意見はなかったものと判断し、パブリックコメントを踏まえての大綱における変更箇所はなしとした。いただいた意見は貴重な市民の皆様からの声として承り、関係所管と共有し今後様々な事業の進め方を検討する中で参考にさせていただく。

（資料1）について

前回から変更・整理した部分について、4点説明する。

1点目（3ページ4 期間）本大綱の改定に当たり、第5次総合計画との整合性を図ることに取り組んだ。第5次総合計画前期基本計画の期間が、令和3年度から令和7年度までの5年間を一つの区切りとしていることから、本大綱についても同様の取り扱いとした。

2点目（3ページ5 「教育施策の大綱」の体系）の文言を5ページの別表の目指す姿の文言と合わせる形にするために、一部修正を行った。

3点目 今までの会議の中では「別紙」としてお示ししていた教育施策の大綱の位置付けについて、本大綱の4ページ目に記載した。

4点目 第3回会議において、小関委員より、「町田市でおきた痛ましい事件のことを踏まえると、情報活用能力を高めるという点で情報モラルは大事だ」という意見をいただいたことから、6ページ(1) -ア- (イ) に情報モラルという文言を追記した。併せて情報リテラシーという文言も追記した。

以上が事務局での変更点となる。今回が公表前の最後の会議となるので、広くご意見をいただきたい。また、細かい体裁等については公表までに事務局で再度整理する。

### 【市長】

事務局の説明について、気づいた点等があれば発言をお願いしたい。

### 【櫻井委員】

パブリックコメント 32番の意見について

(2) 支えあう地域福祉の推進 ア生活困窮者支援の推進 (ア) 中の「自他の権利を重んじ義務を確実に果たすこと」が、アの表題にはそぐわない文章になっているという指摘があった。主語に「児童生徒一人一人が」という言葉を入れないと、生活困窮者が主語になってしまい、そう読めてしまうのではないかと。児童生徒一人一人がという、主語を入れれば誤解を招かないのではないかと。

### 【當摩委員】

パブリックコメントをいただいた方々はどのような年代なのか。

給食は時代とともに考え方が変わってきている。将来、子どもたちが、給食で食べた〇〇がおいしかったといえるような給食を実現してあげるためには、様々な手当てが今後必要になってくると思っている。もう一度自分の事として考えながら今後の変革に当たっていただきたい。

コンビニエンスストアのことについてふれている意見も多くあった。教育というものがどうして必要かということの基本とし、複合的な施設はどういったものが良いのかということを考えながら、施設再生計画を行ったほうがよいと考える。

**【市長】**

パブリックコメントをいただいた方々の年代の質問について、事務局から説明をお願いします。

**【深野企画政策課長】**

大半は60代、70代。主に児童生徒を子育てしていると考えられる30代はゼロ、40代、50代もかなり少なかった。

**【市長】**

どのパブリックコメントでも、意見をいただくのは、60代・70代の方が大半という傾向がある。児童生徒の保護者の方にも意見をいただければ良かったと思う。

今回は櫻井委員からの意見のみとし、最終的な表現については、私と教育長に一任いただくことでよろしいか。

大綱をつかって終わりではなく、当市の教育行政、現場での子どもたちへの教育、社会教育も含めて生涯学習が今後大綱に沿って行われるということが、ポイントになってくるので、引き続きご指導いただきたい。

#### 4 その他

**【市長】**

パブリックコメントでも意見をいただいた公共施設の関係について、公共施設マネジメント課より、公共施設再生ディスカッションペーパーについて報告させていただく。

**【杉山公共施設マネジメント課長】**

公共施設マネジメント課から、施設再生の方向性について報告させていただく。

令和3年度第2回の総合教育会議にて、今後、施設の建替が集中する時期に向けた施設再生に向け、サービス面とハコモノ面の二面で、議論・整理すべき論点を整理し、具体的な実効策を議論・検討していくことを報告させていただいた。

この間、令和3年度12月開催の行財政改革審議会でも今後の施設再生の方向性について議論し、令和4年度以降に、施設再生を進める際の論点を示すディスカッションペーパーや施設再生の基本構想・基本計画に相当するアクションプランといったものを順次公表する予定で準備を進めている。

令和3年度第2回の総合教育会議でもお伝えしたが、ハコモノはあくまでハコであり、一番重要なのはサービスであるというのが当市の公共施設再生の考えである。

たとえハコが更新されたとしても、その後もサービスを提供することは継続されるので、20年後・30年後にありたいサービスの姿を念頭に、今からすべきことを実践していくことを市民と一緒にやっていきながら、サービスの持続可能を高めること、質を向上させることを大目的として進めていくことは、前回お伝えしたとおりである。

こうしたことをしっかり議論できるように、ディスカッションペーパーの公表に向けた準備を進めており、進捗としては、掲載する論点を庁内で最終確認している段階である。アクションプランについても、令和4年度以降に検討を本格化できるよう準備を進めている。

本計画の基本方針の一つに「サービス（機能）を維持しながらハコ（建物）に依存しない公共施設に再編する」という項目があるが、市民にとって最も重要な論点として「サービスがどうあるべきか、どうすればサービスがよりよいものとなるか」という点をはじめとした様々な論点を明確にし、議論を進めることで、学校機能を始めとした各種市民サービスが複

合施設において提供される「学校を核とした施設再生」を着実に実行していきたいと考えているので、引き続きよろしくお願ひしたい。

**【市長】**

公共施設再生について、当市の考え方は教育委員の皆さんにも説明し、問題意識や認識の共有を図らせていただいている。意見があれば伺いたい。

具体的に動きがあれば、総合教育会議で報告させていただく。

**【櫻井委員】**

公共施設再生は将来長い事なので、若い世代の意見を拾う策についての考えを聞かせてほしい。

**【杉山公共施設マネジメント課長】**

市民の意見を幅広く聞くということは重要だと考えている。今回のパブリックコメントでは、施設再生のケーススタディブックに対して多くの意見をいただいた。

ケーススタディブックは、再生の考え方を示しながら議論を全市的にできるよう公表した。出張講座では多くの市民の声を聴くことができた。これから具体的な検討に入っていくので、引き続き出張講座や、ディスカッションペーパーを公表し市民とより具体的な議論をしたい。アクションプランとなった時には、パブリックコメント等も実施し丁寧に市民の声を聴いていきたい。

**【櫻井委員】**

実際に若い世代の方は絡んでいるのか。

**【杉山公共施設マネジメント課長】**

東村山市の再生計画の取り組みについて、市内の中学・高校生の意見を聞いたり、子育て世代や、大学でディスカッションするなどの取り組みも行っている。

**【教育長】**

これからの時代を担う人たちが、どう関わっていくのかが大事である。東村山市の第5次総合計画を読むと、30年先の事まで踏まえた考え方が示されている。教育に関しては人をどう育てるのが重要になってくる。第5次総合計画、教育委員会の教育目標や基本方針を受けて、どうするのかということを確認して示していく必要がある。これからの30年間、2050年を想定すると、カーボンニュートラルに資する人材を育てていかなければいけない。2040年にはSociety 5.0の目標が掲げられた超スマート社会。具体的には、学校におけるデジタル化に資する人材を育てていかなければならない。直近の10年間においては、不透明で解決困難な問題に直面している。コロナもそのうちの1つである。そうした現状の中で、根気強く立ち向かう人材を育てていく必要がある。ひとつの目標としてSDGsの17のゴールや169のターゲットが示されているが、持続可能な社会の実現に資する子どもたちを育成していくことが求められている。そのために、すでに市内の学校においては、SDGsの目標を特色ある教育活動の中に位置づけながら取り組んでいる。市長部局でも積極的に出前授業を行う努力をしていただいている中で、子どもの育成とともに、保護者への啓発、保護者が社会にどう関わっていくか、2次的、3次的な要素が求められている。キーワードになっているのは、「協働」という視点である。つながりにくい社会の中で、人とどう関わっていくのかという大切さが求められている。そういったことを意識しながら施設再生に向けてやっていく。施設の再生があ

って人づくりがあるのではなく、人づくりは、人づくりとしてしっかりと方向性を定めていく。施設再生に乗れるもの、その中で実現しなければならないことを考えていくことが重要になってくる。時代における人づくりの役割がある。人づくりが最終的にはまちづくりにつながる。東村山はそういった意味で、大きな可能性を秘めた展開ができると思う。

#### 【當摩委員】

子どもたち一人一人が、自分らしさを認められ教育を受けられるようになってほしいと願っている。今の日本の教育の現状を見ると、特別支援については理解が深まっていると感じている。これからいろいろな分野で伸びる子どもたちを義務教育の時に、そうした芽を育てる教育というのが目立たない気がする。平沢さんからお預かりした「夢と希望プロジェクト」の中で、第7中学校の生徒に理科の出前授業をやっていたが、子どもたちは生き生きしていた。本物に出会う教育を子どもたちに提供することが重要なことだと気づかされた。施設再生計画は、教育のどこにあるかということと考えられるということを根底に置き、複合的なものを生かしていただくようなことを今後考えていただけると良いものになるし、子育て世代も巻き込んでいったほうがよい。

#### 【丹野委員】

市民の声を幅広く聴くために、メインの30代にどう発信するかということ具体的に考える必要がある。30代の保護者は、ケーススタディブックや施設の再生をどうしたらいいのかという情報自体知らないのではないか。発信は各小中学校のPTAを通して、市の公共施設についての考えを発信してはどうか。中学校の給食についての、温かい給食が提供されていないというような意見が多くあったが、保護者が試食する機会がない。子どもたちを育てている世代がどういう意見なのかということメインに取り組んだほうが良いものができるのではないか。

#### 【杉山公共施設マネジメント課長】

是非そうしていきたいと考えている。ハコを建て替えて終わりではなく、そのあとも最高の状態でサービスを提供できることを考えていかなければいけない。複合施設を建てた後も、長期間にわたって、その時々で市民の意見を聞きながらつくり上げていかななくてはならないと考えている。

#### 【小関委員】

パブリックコメントを見て、学校運営協議会等で幅広い立場の方の意見をいただいているが、まだPRが十分ではないということを感じた。そのあたりは学校も努力しなくてはならない。ただし、全て学校を通すというのは、慎重に学校と相談しなければいけない。学校を通すということになると先生方の働き方改革の問題もある。これ以上事務的なことは増えないほうがよいというのが正直な気持ちである。

公共施設については、サービス面の充実という話を伺った。特に生涯学習推進の視点から、幅広い層のニーズを掴むことが大事である。反映されにくい方たちの声をどう掴むかということが、これからの課題だと思う。ニーズを反映できる仕組みをつくっていただきたい。

#### 【市長】

何でも学校を通すと、特に管理職の先生方の負担が増えることになりかねないので慎重にする必要がある。施設再生については市長部局が中心になって広報し、意見をいただきながら進め、学校の負担を増やさないようにしたい。

この先、20～30年先を見据えると、人口減少と高齢化が進み、人口構成が問題になってくる。

今は60歳が定年だが、公務員については段階的に65歳まで定年が引き上げられる。国家財政を勘案すると年金制度も厳しい状況であり、健康な方は更に高年齢まで働く社会にならざるを得ないのではないか。人口自体が減り寿命も延びてくると、後期高齢の年齢まで働く方が増えてくるのではないかという予測をしている。その中で、リカレント教育やリスク教育ということを言われている。70歳を過ぎても、働く体力・気力・知力や専門性や技術をどう養っていくかということが大きな課題になってくる。日本は国民が学ぶ機会が少ない。子どもたちには生涯学び続けられる場を養っていくということが重要であるし、大人も必要に応じてリーズナブルに学べるような環境をつくっていかねばと感じている。人生100年時代を豊かに送れる、各年代が受けた教育を受けられるような仕組みを整備していかないと、これからの人口減少時代の日本を支えきれなくなる恐れがあると感じている。市民の学ぶ意欲にどう応えていくかということを考えていくことも重要ではないかと思っている。

公共施設再生については、徐々に具体的な話に移ってくる。今後、どの小中学校をどういった形で再生していくか具体的な議論をする方向に進んでいくので、総合教育会議の場でも議論していただければと思う。

#### 【秋山企画政策課主査】

来年度の予定について

例年同様4回の開催を考えており、新年度第1回の総合教育会議は、令和4年5月10日（火）を予定している。

教育の諸課題の選定については、3月上旬を目途に「ご意見伺い書」を委員に送付し、第1回の会議で、意見をまとめたものの中から決定していただきたい。

なお、令和3年度当初に委員より意見をいただいたが、教育施策の大綱の見直しに注力するために、取り扱いができなかった。1年前と比べて社会状況も変化しており、改めて取り扱う課題についてご回答をお願いしたい。

## 5 閉会

以上、会議の顛末を記載し、その相違ないことを証するため署名する。

令和4年4月18日

東村山市長 渡部 尚

教育長 村木 尚生